

平成16年3月期

決算短信（連結）

平成16年5月20日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所

東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

問合せ先 責任者役職 取締役管理本部長

氏名 儀同 康

TEL (03)5951-3718

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	145,995	17.6	17,068	66.2	19,628	476.8
15年3月期	124,105	()	10,269	()	3,403	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
16年3月期	10,626	()	187	99	182	63	17.0	17.6	13.4
15年3月期	7,922	()	171	13			14.6	2.3	2.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 277百万円 15年3月期 2,102百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 56,527,961株 15年3月期 46,295,451株
 会計処理の方法の変更 有
 平成15年3月期については、平成14年3月期が決算期変更に伴う7ヶ月決算であるため、対前年比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	101,068	71,748	71.0	1,248	57
15年3月期	122,078	53,028	43.4	1,026	45

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 57,464,255株 15年3月期 51,661,825株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	15,010	2,115	36,555	10,337
15年3月期	8,180	5,819	39,783	29,669

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 14社 (除外) 3社 持分法(新規) 3社 (除外) 5社

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	70,000	7,200	7,200	5,000
通期	155,000	18,000	18,000	11,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 200円 12銭

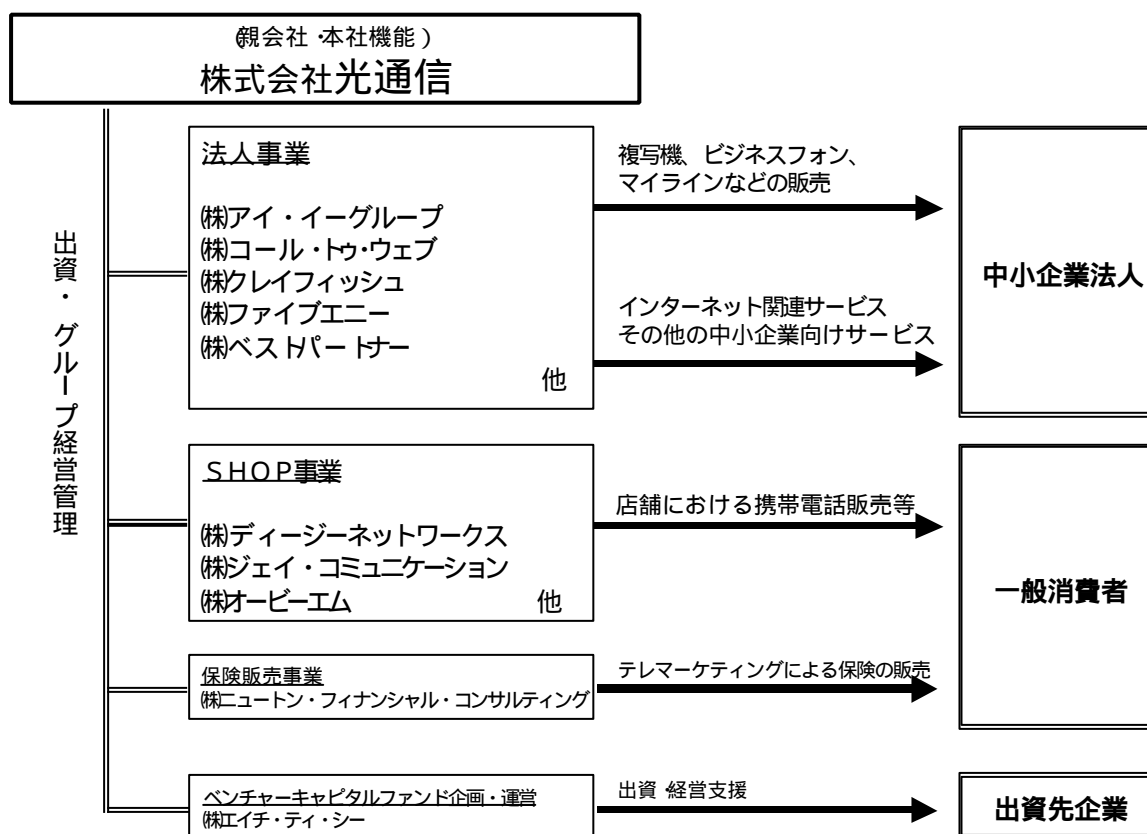
上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社は、財務体質の強化を目的とし、投資有価証券等の流動化を進めておりますが、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、その営業外損益及び特別損益に与える影響は、上記予想値に反映しておりません。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）連結子会社 35 社及び持分法適用関連会社 8 社により構成されております。当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、「SHOP 事業」、「法人事業」、「その他事業」を行っております。各事業の内容と主なグループ各社は以下の通りであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。当期より、「3. 経営成績及び財政状態」に記載の通り、グループの事業組織を再編したため、前年度までのセグメント区分を変更しております。

区分	事業内容等	主要な会社
SHOP 事業	店舗における携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等	当社 (株)ディージーネットワークス (株)ジェイ・コミュニケーション (株)オービーエム 他
法人事業	主に中小企業向けの複写機、ビジネスフォンの販売 マイラインの加入取次ぎ レンタル・サーバーやインターネット広告等のインターネット関連サービス 簡易業務請負、名刺作成等の法人顧客向けサービスの提供	(株)アイ・イーグループ (株)コール・トゥ・ウェブ (株)クレイフィッシュ (株)ファイブエニー (株)ベストパートナー 他
その他事業	「第三分野」保険の販売、情報通信分野に特化したベンチャーキャピタルファンドの運営等	(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング (株)エイチ・ティ・シー

事業系統図



2. 経営方針

2-1. 経営の基本方針

(基本理念：ステークホルダーへの貢献)

当社グループは、ディストリビューターとして、個人及び法人のエンドユーザー向けに、様々な商品・サービスを広く普及させることを通じて、各ステークホルダー（顧客、取引先、株主、社員）に貢献することを目指しております。

顧客に対しては、商品・サービスをエンドユーザーに直接提供することで、顧客のニーズを的確に捉え、個人消費者の生活の利便性と法人顧客の経営効率の向上への貢献を目指しております。また、当社グループの販売活動を通じて、取引事業者の成長の助力となることを目指しております。株主や社員等、より直接的に当社グループと利害を共有するステークホルダーに対しては、事業活動を通じて企業価値を高めることによる貢献を目指しております。具体的には、株主に対しては、当社グループが企業価値を高める過程で創出される利益を還元し、利益成長の結果としての時価総額（株主価値）の拡大による貢献を目指しております。社員に対しては、各社員の成果に応じた人事評価体系を実現し、企業価値の向上と社員の福利厚生を連動させたストックオプション等の報酬制度の確立を推進しております。

2-2. 利益配当に関する基本方針

当社は、株主に対しての利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、配当に関しても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的な方針としております。過去3期間におきましては、財務基盤の強化を目的に、保有する有価証券の整理及び有利子負債の削減等の財務リストラクチャリングを優先し、配当の実施は見送ってまいりましたが、これらのリストラクチャリングも一巡し、当期におきましては、1株当たり30円の復配を実施する予定です。

内部留保資金につきましては、営業販路の強化や財務体質の改善に有効的に活用することにより、強固な経営基盤の構築を目指してまいります。また、株主への利益還元や資本政策等を機動的に実行することを目的に、平成16年6月下旬開催予定の定時株主総会におきまして、自己株式の取得を取締役会の決議によって可能にするための定款変更議案を提出する予定です。

2-3. 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益と営業キャッシュ・フローを重要な経営指標としております。当社グループは、携帯電話や複写機のように、契約獲得後におきましても顧客の使用量に応じたストック・コミッション（ ）収入が創出される商品の販売を、グループの中核事業としております。したがって、顧客数の増大及び顧客単価の向上に努めることで、ストック・コミッション収入を増大させ、安定的かつ継続的な営業利益及び営業キャッシュ・フローの増大を目指してまいります。

() ストック・コミッション：

商品・サービスの販売後または契約獲得後に、月々の顧客の商品・サービスの使用量に応じて算出され、長期間にわたり収受する収入。

2-4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は株式市場での十分な流動性を保ち、幅広い投資家層の参加を促す観点から、投資単位を適正な水準に適宜見直していくことを基本方針としております。現状の当社株式に関しましては、平成16年3月末時点で株主数は23,183名（うち個人22,438名、金融機関・その他法人等745名）となっており、日々の取引におきましても十分な流動性が確保されていると認識しておりますが、今後の市場動向の変化に応じて、投資単位の引下げに係る費用等を勘案しながら、適正な流動性の確保に向けて対処してまいります。

2-5 . コーポレート・ガバナンス

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、親会社である株式会社光通信が持株会社としての役割を担い、各事業会社の経営を統率することで、グループで一貫したビジョンのもと、公正かつ透明性の高いグループ経営を目指しております。

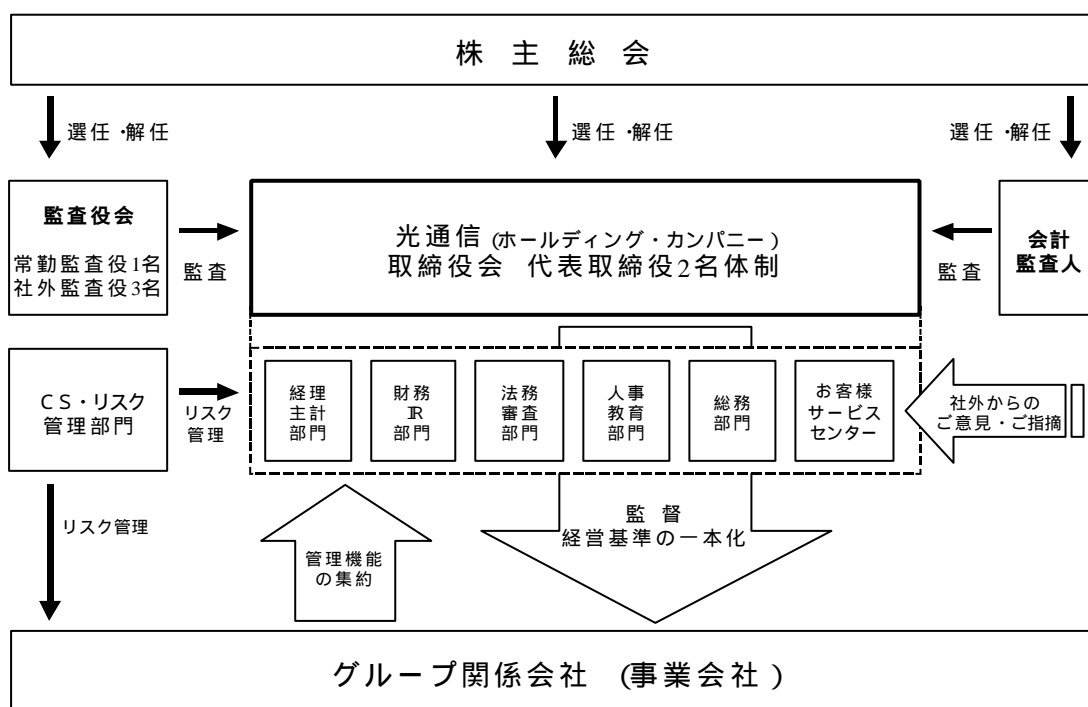
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営体制は、取締役 4 名、監査役 4 名で構成されております。(当期中に取締役 3 名が辞任しております。) 取締役の構成に関しては、経営の迅速化と牽制機能の強化を目的として、平成 15 年 6 月より代表取締役 2 名の体制を採っております。監査役の構成に関しては、1 名の常勤監査役と各方面(元警視庁勤務; 社団法人東京都警備業協会専任講師、元公正取引委員会事務局勤務; 大学教授、公認会計士兼会社経営者)からの 3 名の社外監査役で構成され、経営に対する監査機能の強化を図っております。また、CS・リスク管理部門を通じて、潜在的なリスクの発見と対処に努め、コンプライアンスの意識向上を図っております。

各グループ関係会社のガバナンスに関しては、各子会社の役員が出席するグループ経営会議を開催し、戦略・ビジョンの共有と各子会社の経営状況のモニタリングを行っております。また、各子会社の管理機能を親会社内のグループ管理部門に集約することで牽制機能を強化しており、管理機能毎に以下の施策を行っております。

- ・ 経理・主計部門及び財務・IR 部門におきましては、各子会社の経営成績や資金状況を管理・分析し、経営に反映させるとともに、公正なディスクロージャーを行い、透明性の向上を図っております。
- ・ 法務・審査部門におきましては、各子会社業務のコンプライアンスをチェックし、また、取引与信枠の設定や潜在リスクの発見・回避等経営リスクの管理を行っております。
- ・ 人事・教育部門におきましては、グループで統一した研修課程を実施することで、社員の資質向上に努めております。また、成果主義の原則に基づく評価・報酬体系を導入することで、グループ会社間の公平性を図っております。
- ・ 総務部門におきましては、グループのシステム管理を一元的に行い、円滑な業務執行を促進するとともに、各社で取得する重要な顧客情報等の管理を行っております。
- ・ お客様サービスセンターにおきましては、お客様等社外からのご指摘・ご意見を経営に反映し、グループ従業員へ適正な行動規範を浸透させ、従業員の資質向上並びに顧客満足度(CS)の向上を目指しております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと以下のとおりです。



（会社と社外監査役の利害関係）

社外監査役は、当社グループのその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。各社外監査役は、当社株式を保有していません。

（コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況）

当連結会計年度におきましては、18回の取締役会及び12回のグループ経営会議を開催し、グループ経営全般に関する事項を協議決定いたしました。また、情報化社会の進展や法的整備等の変化に対応し、個人及び法人顧客情報の管理に関して、情報管理委員会を組織し、再度徹底した管理体制の強化と見直しを図っております。

3. 経営成績及び財政状態

3-1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業の設備投資や輸出の回復に伴い企業収益は改善し、景況は一定の回復を示しました。雇用増加を実施する企業数が増加するなか、雇用者所得も徐々に下げ止まってきており、個人消費も回復しつつあります。また、これら実質経済の改善を反映し、株価指数は上昇し、株式公開が活発化する等、株式市況は大幅な改善を示しました。

このような経済状況のなか、事業持株会社である当社は、より効率的なグループ企業の運営を目的として、経営体制及び事業組織を刷新いたしました。当年度より代表取締役を2名とし、創業者である重田康光は代表取締役会長兼 CEO として、グループ経営全般とステークホルダー・リレーションを担い、代表取締役社長兼 COO に就任した玉村剛史は、各事業の運営と営業戦略の執行を担うことで、経営の迅速化とガバナンスの強化を行いました。事業組織におきましては、グループ企業間の更なる連携と事業相乗効果を高めるために、店舗販売を中心とした「SHOP 事業」、法人向け販売を中心とした「法人事業」へと再編いたしました。主要な営業活動はグループの各子会社において行っており、各事業の概況は、以下のとおりです。

(SHOP 事業)

SHOP 事業におきましては、携帯電話の販売を中核に、全国で展開する店舗を主な販路とした販売事業を行っております。当連結会計年度におきましては、携帯電話市場では、第3世代携帯電話のシェア獲得競争に加え、料金体系の見直しやデータ通信の定額制が導入される等の利用料金の低廉化が進展し、競争はより激化いたしました。このような経営環境のなか、当社グループでは、各店舗の採算性に重点を置き、運営コストの見直しと生産性の向上に注力いたしました。また、出店費用の早期回収を重視した慎重な出店を行い、社内採算基準を下回る店舗の閉鎖を行った結果、当年度末の店舗数は433店舗（前年度末470店舗）となりました。店舗数は減少したものの、生産性の向上に努めた結果、携帯電話の販売台数は安定的に推移し、当年度におきましては121万台（前年度111万台）となりました。携帯電話の保有台数は減少傾向にあり、当年度末で246万台（前年度末289万台）となりました。また、店舗の収益性の向上を目的に、ADSL やクレジットカードの加入取次ぎを行う等、取扱商品・サービスの拡充に努めました。その結果、SHOP 事業の売上高は83,513百万円（前年度比16.8%増）、営業利益は8,099百万円（前年度比20.7%増）となりました。

(法人事業)

法人事業におきましては、複写機やビジネスフォン等のOA機器の販売を中心に、マイラインやADSL等の通信回線サービスの販売、レンタル・サーバー、ウェブサイト作成、インターネット広告等のインターネット関連サービス等を提供しております。当連結会計年度におきましては、代理店経由の販売網の見直しを行い、より収益率の高い直販部門に注力し営業体制の強化を図りました。東名阪の大都市圏の営業人員拡大に加え、主要な地方都市圏における営業所の開設も積極的に行いました。また、顧客企業の事業特性に合わせたソフトウェアと複写機を組み合わせ、顧客の利便性を高めた高付加価値な商品提案を行う等、より顧客満足度の向上に向けた商品開発に注力することで収益性の向上を図りました。このように代理店網の整理を行う一方、直販部門を強化したことで、販売実績は複写機36,814台（前年度35,011台）、ビジネスフォン9,898台（前年度10,082台）となり、ほぼ前年並みに推移いたしました。また、より収益率の高い直販部門の販売比率を高めたことや、複写機の設置台数の増加に伴い、カウンター料金や消耗品収入等の継続的に見込める収益も堅調に拡大したことにより、事業の収益性は大幅に改善されました。テレマーケティングによる通信回線サービスの販売では、マイライン需要が安定的に推移する一方、ADSL 需要はブロードバンド市場の拡大とともに順調に推移いたしました。また、主要な顧客層である中小企業のようなニーズを掘り起こし、PCやインターネット関連のサポートサービス、秘書・事務代行サービス等の新たなサービスを提供することで、顧客満足度の高め、より強固で継続的な取引関係の構築に努めました。その結果、法人事業の売上高は60,156百万円（前年度比18.7%増）、営業利益は6,666百万円（前年度比166.4%増）となりました。

(その他事業)

保険販売事業におきましては、「第三分野」保険の市場の成長に伴い引き続き順調に推移いたしました。コールセンターの新設を行う等営業体制の強化を図り、月間の契約獲得件数では、通販代理店としてはトップレベルの規模にまで成長いたしました。また、ベンチャーキャピタルファンドの運営に関しては、株式市況の回復に伴い出資先が2社公開いたしました。その結果、その他の事業の売上高は4,212百万円(前年度比100.1%増)、営業利益は688百万円(前年度比2,193.3%増)となりました。

(その他重要な経営の事項)

当連結会計年度におきまして、平成12年に米国にて提起された当社及び当社連結子会社である株式会社クレイフィッシュ等に対する集団訴訟は、訴訟を継続することによる費用負担と将来の不確実性を回避するために、平成15年6月に和解合意に至りました。これにより、特別損失として訴訟和解金1,018百万円を計上いたしました。また、株式会社クレイフィッシュは、黒字基調で推移する現事業規模に比し過剰に保有する資金を株主に還元することを目的に、有償による減資及び資本準備金減少を実施いたしました。更に、同社は、米国ナスダックへの上場維持によるコスト負担に加え、米国での今後の事業計画がない状況に鑑み、ナスダック上場の廃止を決定いたしました。

以上の事業活動を行った結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は145,995百万円(前年度比17.6%増)、営業利益は17,068百万円(前年度比66.2%増)となりました。営業外損益の項目におきましては、出資金損失負担額2,235百万円等を計上したものの、投資有価証券売却益5,932百万円を計上したこと等により、経常利益は19,628百万円(前年度比476.8%増)となりました。また、特別損益の項目におきまして、訴訟和解金1,018百万円や投資損失引当金繰入額1,649百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は16,939百万円、当期純利益は10,626百万円(前年度は7,922百万円の損失)となりました。

3-2. 財政状態

(連結財政状態)

	平成15年3月期	平成16年3月期	増減
総資産 (百万円)	122,078	101,068	21,010
負債 (百万円)	63,349	28,678	34,671
株主資本 (百万円)	53,028	71,748	18,719
1株当たり株主資本 (円)	1,026.45円	1,248.57円	222.12円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	平成15年3月期	平成16年3月期	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,180	15,010	6,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,819	2,115	3,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,783	36,555	3,227
現金及び現金同等物の期末残高	29,669	10,337	19,332

総資産は、ベンチャーキャピタルファンドへの出資金の減損処理や、有利子負債の返済により現預金が減少したこと等から、前年度末に比べ21,010百万円減少し101,068百万円となりました。

負債は、第6回無担保社債等の償還や銀行借入金の返済等による有利子負債の削減が進み、前年度末に比べ34,671百万円減少し28,678百万円となりました。

株主資本は、当期純利益が10,626百万円と順調に増加したことに加え、ユーロ円建転換社債(前年度末残高5,480百万円)の残高全てが株式へ転換されたこと等により、前年度末に比べ18,719百万円増加し71,748百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、携帯電話販売を中核としたSHOP事業の採算性が向上し、OA機器販売等の法人事業は営業体制の強化により堅調に推移し、前年度に比べ6,830百万円増加し15,010百万円のブ

ラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ベンチャーキャピタルファンドへの出資金の回収により 2,098 百万円、投資有価証券の売却により 9,533 百万円の収入を計上する一方、投資有価証券の取得により 7,331 百万円を支出したこと等により、前年度に比べ 3,704 百万円減少し 2,115 百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済として 3,118 百万円、社債の償還・買入消却として 28,752 百万円を支出いたしました。また、株式会社クレイフィッシュの有償減資により、4,699 百万円を支出しました。その結果、前年度に比べ 3,227 百万円減少し 36,555 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年度末より 19,332 百万円減少し、10,337 百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

当社グループの主なキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成 13 年 8 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	27.0%	32.9%	43.4%	71.0%
時価ベースの自己資本比率	19.7%	32.3%	49.1%	299.7%
債務償還年数	-	11.4 年	4.6 年	0.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	3.7	8.0	33.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

平成 14 年 3 月期の債務償還年数は、同期が変則 7 ヶ月決算のため、当該連結会計年度の月間平均営業キャッシュ・フローから、12 ヶ月分の営業キャッシュ・フローを算定しております。

債務償還年数算定のための有利子負債には、無利息の平成 17 年 5 月 31 日満期ユーロ円建転換社債は除いております。

3-3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(SHOP 事業)

日本における携帯電話及びPHSの総契約数は、平成 16 年 3 月には 8,600 万件を超え、国民普及率も 65% に達し成熟期に移行しつつあります。携帯電話の新規加入者数は減少し、機種変更が増加するなかで、当社グループは、各店舗毎の採算性を重視し不採算店舗の整理を行う等、収益率を重視した営業政策を執ってまいりました。その結果、事業の収益率は大幅に改善いたしました。販売規模は保有台数の減少分を補うに至っておらず、保有台数の純減傾向が続いております。保有台数の減少を早期に抑制し、事業規模の安定化を図ることが重要な課題であり、そのためには解約率の抑制と新規契約者への販売拡大に努めてまいります。また、店舗における取扱い商材を拡充することで、収入源の拡大を図ってまいります。

(法人事業)

法人事業の中核である複写機の市場は、複合機化やカラー化が進む等技術革新が進展する一方、比較的成熟した市場であり、市場規模は安定的に推移しております。当社グループが、このような市場環境において成長を維持していくためには、新規顧客の開拓に加え、顧客との継続的な取引関係の構築が重要な課題であります。当社グループの主要な顧客層である中小企業層においては、OA 機器やインターネット等の単なる導入のみならず、その効率的な活用方法の提案から技術サポートまで全般的なサービスを提供することで、より顧客満足度を高め、ひいては継続的な取引へと繋がっていくものと考えております。これまでも、名刺作成サービス、秘書や事務の代行サービス、PC・ソフトウェアの研修サービス等を提供し、顧客満足度の向上に努めてまいりましたが、継続的かつより強固な取引関係を実現するために、当社グループでは、電話や訪問による迅速なサポート体制を強化し、中小企業のニーズに応える様々な商品・サービスの開発に努めてまいります。

(その他事業)

保険販売事業におきましては、「第三分野」保険を中心に市場の成長に伴い、業績は順調に推移しておりますが、事業の成長速度に即した人材の安定的な確保と販売員の更なる資質の向上を行うことが、安定的な成長を実現するために重要な課題であります。そのためには、研修・教育制度の充実と、より良い労働環境の整備に努めてまいります。

3-4. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、SHOP 事業におきましては、成熟化の進行する厳しい事業環境を想定し、採算性重視の運営を行ってまいります。法人事業は引き続き営業体制の強化・拡大に努め新規顧客の獲得を積極的に行っていくと同時に、商品・サービスの充実を図り既存顧客への再販等により、販売効率の向上を目指してまいります。保険販売事業は、「第三分野」保険の市場拡大に伴い、引き続きの事業拡大を見込んでおります。

以上の見通しに基づき、次期の業績予想は下記のとおりです。

連結業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期予想	155,000	18,000	18,000	11,500
平成 16 年 3 月期実績	145,995	17,068	19,628	10,626
増 減 率	6.2%	5.5%	8.3%	8.2%

通期の見通しに関しては、現時点入手可能な情報から得られた株式会社光通信グループの経営陣の判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得る可能性があります。

営業外損益・特別損益に影響を与える投資有価証券の売却損益および投融資資産の時価評価に関する予想は、市場環境や経済情勢等による影響が大きく予想が困難なため、今回の予想数値には反映しておりません。従来同様、重要な変化が生じた場合、速やかに開示してまいります。

3-5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりです。

- ・ **販売代理業務契約の変更**
当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理業務であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・ **法人事業環境の変化**
法人事業における当社グループの主な顧客層は中小企業です。経済環境の悪化や中小企業を取り巻く環境の変化により、当社グループの顧客層の設備投資意欲が減退し、法人事業の収益が減少する可能性があります。
- ・ **携帯電話市場の変化**
携帯電話事業に関しては、通信事業者からの代理店手数料の減少、基本料金・通話料金の低価格化、利用者による使用量の低下等により、SHOP 事業の収益が減少する可能性があります。
- ・ **投資有価証券の状況**
当社グループは上場株式や IT 関連を中心とした未公開企業の株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在	
			金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1		31,209		11,446	
2. 受取手形及び売掛金			16,545		20,609	
3. 有価証券			431		314	
4. たな卸資産			2,580		2,209	
5. 未収金			1,803		1,670	
6. 繰延税金資産			631		1,783	
7. その他			1,959		2,261	
8. 貸倒引当金			1,302		550	
流動資産合計			53,857	44.1	39,743	39.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	3,240			3,203	
減価償却累計額		886	2,354		980	2,222
(2) 機械装置及び運搬具		38			44	
減価償却累計額		29	9		33	11
(3) 工具器具備品		2,403			2,349	
減価償却累計額		1,517	885		1,582	766
(4) 土地	1		2,248		2,275	
有形固定資産合計			5,498	4.5	5,276	5.2
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			981		774	
(2) その他			1,281		1,110	
無形固定資産合計			2,263	1.9	1,885	1.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		27,543		33,596	
(2) 長期貸付金			1,425		1,126	
(3) 出資金	2		10,696		6,945	
(4) 敷金保証金			3,771		3,824	
(5) 固定化債権			8,741		-	
(6) 破産債権等に準ずる債権			1,520		-	
(7) 破産債権等			-		5,165	
(8) 繰延税金資産			26,425		18,689	
(9) その他			2,536		2,487	
(10) 投資損失引当金			14,212		12,166	
(11) 貸倒引当金			7,987		5,505	
投資その他の資産合計			60,460	49.5	54,164	53.6
固定資産合計			68,221	55.9	61,325	60.7
資産合計			122,078	100.0	101,068	100.0

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	12,523		14,162	
2. 短期借入金		3,094		1,719	
3. 一年以内償還予定の社債		28,736		200	
4. 未払金	1	3,934		4,377	
5. 未払法人税等		301		1,055	
6. 賞与引当金		583		168	
7. その他		2,924		3,509	
流動負債合計		52,098	42.7	25,193	24.9
固定負債					
1. 社債		9,080		3,300	
2. 長期借入金		1,861		4	
3. 役員退職慰労引当金		76		84	
4. その他		233		95	
固定負債合計		11,251	9.2	3,485	3.4
負債合計		63,349	51.9	28,678	28.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,700	4.7	642	0.6
(資本の部)					
資本金	4	50,542	41.4	53,347	52.8
資本剰余金		29,220	23.9	24,353	24.1
利益剰余金		28,745	23.5	10,431	10.3
その他有価証券評価差額金		1,808	1.5	4,371	4.3
為替換算調整勘定		205	0.1	117	0.1
自己株式	5	3	0.0	10	0.0
資本合計		53,028	43.4	71,748	71.0
負債、少数株主持分及び資本合計		122,078	100.0	101,068	100.0

5. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
		%			%
売上高	124,105	100.0	145,995		100.0
売上原価	68,821	55.5	79,108		54.2
売上総利益	55,284	44.5	66,887		45.8
販売費及び一般管理費 1	45,015	36.2	49,819		34.1
営業利益	10,269	8.3	17,068		11.7
営業外収益					
1. 受取利息	257		193		
2. 受取配当金	12		25		
3. 投資有価証券売却益	1,762		5,932		
4. 連結調整勘定償却額	366		369		
5. その他	351	2.2	462	6,983	4.8
営業外費用					
1. 支払利息	1,026		453		
2. 持分法による投資損失	2,102		277		
3. 出資金損失負担額	3,857		2,235		
4. 貸倒引当金繰入額	1,182		322		
5. 貸倒損失	132		-		
6. その他	1,314	7.8	1,133	4,422	3.0
経常利益	3,403	2.7	19,628		13.4
特別利益					
1. 固定資産売却益 2	18		1		
2. 投資有価証券売却益	246		805		
3. 持分変動によるみなし売却益	136		-		
4. 社債買入消却益 3	592		4		
5. 新株引受権戻入益	1,354		-		
6. 貸倒引当金戻入益	129		124		
7. その他	567	2.5	0	936	0.6

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特別損失		%		%
1. 固定資産除売却損	4 877		447	
2. 投資有価証券評価損	3,090		484	
3. 投資有価証券売却損	386		15	
4. 投資損失引当金繰入額	3,425		1,649	
5. 連結調整勘定一時償却費	3,451		-	
6. 合併に伴う店舗等整理損失	5 1,225		-	
7. 訴訟和解金	-		1,018	
8. その他	1,016	13,473	11	3,626
		10.9		2.5
税金等調整前当期純利益 (は純損失)		7,024		16,939
		5.7		11.6
法人税、住民税及び事業税	496		1,222	
過年度法人税等	1,100		-	
法人税等調整額	931	665	5,057	6,279
		0.5		4.3
少数株主利益		232		32
		0.2		0.0
当期純利益(は純損失)		7,922		10,626
		6.4		7.3

6. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	金 額	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		39,233		29,220
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株式の発行	2,497		79	
2. 転換社債転換による新株式の発行	659		2,739	
3. 自己株式処分差益	1	3,158		2,819
資本剰余金減少高				
1. 資本準備金取崩に伴う資本剰余金減少高		13,171		7,686
資本剰余金期末残高		29,220		24,353
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		34,541		28,745
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益			10,626	
2. 連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高	6			
3. 連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高	18			
4. 持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高	596			
5. 合併に伴う利益剰余金増加高	7			
6. 資本剰余金取崩に伴う利益剰余金増加高	13,171	13,799	7,686	18,313
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失	7,922			
2. 役員賞与	26			
3. 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高	37			
4. 合併に伴う利益剰余金減少高	17	8,003		
利益剰余金期末残高		28,745		10,431

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（は純損失）		7,024	16,939
減価償却費		1,173	966
連結調整勘定償却額		4,220	393
貸倒引当金の増減額		4,272	22
投資損失引当金の増減額		8,795	1,838
受取利息及び受取配当金		269	218
支払利息		1,026	453
投資有価証券売却損益		1,622	6,722
投資有価証券評価損		3,090	484
出資金損失負担額		3,857	2,235
持分法による投資損益		2,102	277
固定資産除売却損益		858	446
持分変動によるみなし売却損益		136	-
社債買入消却益		592	4
新株引受権戻入益		1,354	-
貸倒損失		132	-
訴訟和解金		-	1,018
売上債権の増減額		1,646	5,795
たな卸資産の増減額		1,129	407
未収金の増減額		1,453	547
仕入債務の増減額		3,266	3,339
未払金の増減額		1,767	102
未収消費税等の増減額		163	-
その他営業債権の増減額		479	1,673
その他営業債務の増減額		1,545	758
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー		1,196	968
小計		10,638	16,737
利息及び配当金の受取額		348	85
利息の支払額		875	442
法人税等の支払額		1,930	669
法人税等の還付額		-	318
訴訟和解金の支払額		-	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,180	15,010

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		78	
有形固定資産の取得による支出		272	
有形固定資産の売却による収入		133	
無形固定資産の取得による支出		343	
無形固定資産の売却による収入		102	
有形無形固定資産の取得による支出			862
有形無形固定資産の売却による収入			24
投資有価証券の取得による支出		5	7,331
投資有価証券の売却による収入		3,792	9,533
子会社株式の取得による支出		68	747
子会社株式の売却による収入		176	65
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,328	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		40	
出資金の払込による支出		0	293
出資金の回収による収入		294	2,098
短期貸付金の払込による支出		815	
短期貸付金の回収による収入		1,748	
長期貸付金の払込による支出		122	
長期貸付金の回収による収入		170	
貸付けによる支出			139
貸付金の回収による収入			308
敷金保証金の払込による支出		309	760
敷金保証金の回収による収入		1,374	526
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		1,329	307
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,819	2,115
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		108	200
短期借入金の返済による支出		414	306
長期借入れによる収入		95	
長期借入金の返済による支出		6,531	3,118
社債の買入及び償還による支出		37,926	28,752
株式の発行による収入		4,863	129
有償減資による支出			4,699
自己株式の取得による支出		2	7
自己株式の売却による収入		24	
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,783	36,555
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	76
現金及び現金同等物の増減額		25,802	19,506
現金及び現金同等物の期首残高		55,232	29,669
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		315	173
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		135	
合併により受け入れた被合併会社の現金及び現金同等物の残高		60	
現金及び現金同等物の期末残高		29,669	10,337

8 - 1 . 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 24社 主要な連結子会社の名称は、「 1 . 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 (株)ファーストチャージは重要性が増したため、(株)キヤオ他 2 社は株式の追加取得により、新たに子会社となったことから、連結の範囲に加えております。 また、(有)シークは新規設立により連結範囲に加えております。 (株)アール(株)は、株式の売却により連結の範囲から除外しております。 (株)ビック・ウイソは、支配力が低下したため、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。 (株)北日本通信他 1 社は、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社になり、(株)エーゼントは重要性が増したため、連結子会社となりましたが、他連結子会社に吸収合併されたため、上記連結子会社数に含んでおりません。 なお、他の連結子会社に吸収合併された(株)ワイワイコーポレーション他 8 社についても、上記連結子会社数には含んでおりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)オーク情報通信 (有)パルシステム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 35社 主要な連結子会社の名称は、「 1 . 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 (株)コル・トゥ・ウェブ 長野他 11 社は新規設立により、連結の範囲に加えております。 (株)ダイルクト・ジャパンは他の連結子会社に吸収合併されたことにより、上記連結子会社数には含んでおりません。 (株)インフォサービス他 1 社は(株)ジェイアント・エィコーポレーションに吸収合併されたことにより、上記連結子会社数には含んでおりません。 (株)ジェイアント・エィコーポレーションは(株)インフォサービス他 1 社との合併後に(株)インフォサービスに社名変更しました。 (株)HBBは(株)エーゼントより社名変更いたしました。 (株)オーク情報通信他 1 社は、連結財務諸表作成のための経営管理体制が整備されたため、持分法適用の非連結子会社から連結子会社としました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社 持分法適用の非連結子会社 (株)オーク情報通信 (有)パルシステム (株)エージェントは、重要性が増したため、持分法の範囲から除外し、連結の範囲に加えましたが、他の連結子会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しました。 他の連結子会社に吸収合併された(株)アイエスケー他 3 社は持分法の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8 社 主要な持分法適用の関連会社 (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション (株)パネティツジヤパン (株)エムステーション・ドットコムは重要性が増したため持分法適用の関連会社となりました。 (株)ビック・ウインは、支配力が低下したため、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。 (株)北日本通信他 1 社は、株式の追加取得により、持分法適用の関連会社から連結子会社としておりますが、他の連結子会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 (株)エネットは株式の売却により持分法適用関連会社から除外しております。 また、事業上の関係が希薄化した(株)フレックス・ファームについては、持分法の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 Hikari Capital International, Inc.</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲーター(株) (株)アイエイ</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0 社 (株)オーク情報通信他 1 社は、連結財務諸表作成のための経営管理体制が整備されたため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8 社 主要な持分法適用の関連会社 (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション (株)パネティツジヤパンは株式の売却により持分が減少したため持分法適用の範囲から除外しました。 Pixo, Inc. 他 1 社は株式の売却により持分法適用の範囲から除外しました。 (株)ネットワークサービス他 2 社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲーター(株) (株)アイエイ</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(5) 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)オービ-ムの決算日が1月末日、(株)ジ-エ-ティ-シーの中間決算日が12月末日、(株)クリエイティブの中間決算日が3月末日であります。連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他に連結決算日と決算日が異なる会社については、(株)ハンズ他3社が1月末日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、連結子会社の決算期変更により、(株)ピ-ティ-アンド-シー他1社が14ヶ月、(株)アイ-グループ他7社が13ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)クリエイティブ他2社の中間決算日が3月末日であります。連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算期変更により、(株)オービ-ム他4社が14ヶ月、(株)ジ-エ-ティ-シーが15ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 3～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>ロ．投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備 えるため、財政状態等を勘案し必要と認 められる金額を計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に備え、支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に 備え、役員退職慰労金規程による要支給 額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ．賞与引当金 同 左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理及び特例処理の要件を充たす通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ又はこれらを組み合わせた取引</p> <p>ヘッジ対象 将来の市場価格（為替、金利）変動に係わる市場リスクのある借入金、外貨建社債</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>通貨金利スワップは、外貨建社債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ．ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 将来の金利変動に係わる市場リスクのある借入金の利息</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ．ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、原則として税抜方式によっております。</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しており、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成14年10月9日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会平成15年2月6日)に基づき、会計処理及び表示を行っております。</p> <p>ハ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ニ．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>ハ．</p> <p>ニ．</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては発生時一時償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

8-2 .連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>当社の連結子会社は、従来、携帯電話の量販店に対する売上については、商品売上高と販売手数料を相殺した純額を「売上高」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、商品売上は「売上高」、販売手数料は「販売費及び一般管理費」として各々総額で計上する方法に変更しております。この変更は、従来の直営店における消費者向け販売に加え、当連結会計年度より量販店内におけるインショップ形式での携帯電話販売を本格的にスタートさせ、それに伴い量販店向け携帯販売が増大したことを受け、商品売上高と販売手数料とをそれぞれ区分して表示し、取引規模及び損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来の方法と比べて、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ6,384百万円増加しております。なお、営業利益以下の項目には影響はありません。</p> <p>当変更がセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

8-3 . 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度より連結納税制度を採用したことによって金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「破産債権等に準ずる債権」については、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、区分掲記の基準以下の状況が継続しているため、当連結会計年度から「固定化債権」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度末の「破産債権等に準ずる債権」は588百万円であります。また、「固定化債権」は、より適切な科目として表示するため、当連結会計年度より「破産債権等」に変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「貸倒損失」については、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、区分掲記の基準以下の状況が継続しているため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度末の「貸倒損失」は69百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、「その他の営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「その他の営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれる未収消費税等の増減額は8百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒損失」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、「その他の営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「その他の営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれる貸倒損失は74百万円あります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
	<p>3.投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」と「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「有形無形固定資産の取得による支出」として科目を統合して表示することとしました。なお、当連結会計年度の「有形無形固定資産の取得による支出」に含まれる有形固定資産の取得による支出は641百万円、無形固定資産の取得による支出は220百万円であります。</p> <p>4.投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」と「無形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「有形無形固定資産の売却による収入」として科目を統合して表示することとしました。なお、当連結会計年度の「有形無形固定資産の売却による収入」に含まれる有形固定資産の売却による収入は20百万円、無形固定資産の売却による収入は4百万円であります。</p> <p>5.投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の払込による支出」と「長期貸付金の払込による支出」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「貸付けによる支出」として科目を統合して表示することとしました。なお、当連結会計年度の「貸付けによる支出」に含まれる短期貸付金の払込による支出は106百万円、長期貸付金の払込による支出は33百万円であります。</p> <p>6.投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の回収による収入」と「長期貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「貸付金の回収による収入」として科目を統合して表示することとしました。なお、当連結会計年度の「貸付金の回収による収入」に含まれる短期貸付金の回収による収入は131百万円、長期貸付金の回収による収入は176百万円であります。</p>

8-3 . 追加情報

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員退職金制度(企業年金、適格年金)を廃止することを決議し、相当する引当金を全額取り崩しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

9-1 . 注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在																																
<p>1 . 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,592百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,373百万円)に対して担保提供しております。</p> <p>当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p> <p>2 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	定期預金	1,651百万円	土地	2,153百万円	建物	1,074百万円	買掛金	4,592百万円	未払金	15百万円	投資有価証券(株式)	2,520百万円	投資有価証券(社債)	714百万円	出資金	34百万円	<p>1 . 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,091百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,934百万円)に対して担保提供しております。</p> <p>当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p> <p>2 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	定期預金	1,773百万円	土地	2,153百万円	建物	1,040百万円	買掛金	7,091百万円	未払金	76百万円	投資有価証券(株式)	1,171百万円	投資有価証券(社債)	0百万円	出資金	0百万円
定期預金	1,651百万円																																
土地	2,153百万円																																
建物	1,074百万円																																
買掛金	4,592百万円																																
未払金	15百万円																																
投資有価証券(株式)	2,520百万円																																
投資有価証券(社債)	714百万円																																
出資金	34百万円																																
定期預金	1,773百万円																																
土地	2,153百万円																																
建物	1,040百万円																																
買掛金	7,091百万円																																
未払金	76百万円																																
投資有価証券(株式)	1,171百万円																																
投資有価証券(社債)	0百万円																																
出資金	0百万円																																

前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在																								
<p>3. 偶発債務 以下の会社のリース取引に対し、債務保証を行っております。なお、金額については、極度額を記載しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース取引に対する債務保証 (株)アイジツブレン</td> <td style="text-align: right;">百万円 44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式 51,664,881株であります。</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,056株であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> </table>	保証先	金額	リース取引に対する債務保証 (株)アイジツブレン	百万円 44	計	44	当座貸越極度額	1,170百万円	借入実行残高		差引額	1,170	<p>3. 偶発債務 以下の会社のリース取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース取引に対する債務保証 (株)アイジツブレン (株)エムスタ</td> <td style="text-align: right;">百万円 26 3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式 57,469,542株であります。</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,287株であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	保証先	金額	リース取引に対する債務保証 (株)アイジツブレン (株)エムスタ	百万円 26 3	計	29	当座貸越極度額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000
保証先	金額																								
リース取引に対する債務保証 (株)アイジツブレン	百万円 44																								
計	44																								
当座貸越極度額	1,170百万円																								
借入実行残高																									
差引額	1,170																								
保証先	金額																								
リース取引に対する債務保証 (株)アイジツブレン (株)エムスタ	百万円 26 3																								
計	29																								
当座貸越極度額	3,000百万円																								
借入実行残高																									
差引額	3,000																								

9-2 . 注記事項(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																						
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">14,937 百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">10,194 百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">2,997 百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,583 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">594 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">220 百万円</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td></tr> </table> <p>3 . 社債買入消却益 当社無担保社債 3,273百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>4 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">364 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877</td></tr> </table> <p>5 . 合併に伴う店舗等整理損失 移動体通信事業の販売子会社の合併再編に伴い、不採算店舗及びフランチャイズ代理店網の整理を行ったことによるものであります。</p>	販売手数料	14,937 百万円	給料	10,194 百万円	雑給	2,997 百万円	地代家賃	2,583 百万円	賞与引当金繰入額	594 百万円	貸倒引当金繰入額	220 百万円	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	16	無形固定資産	0	計	18	建物及び構築物	364 百万円	機械装置及び運搬具	7	工具器具備品	223	無形固定資産	281	計	877	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">16,716百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">11,739百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">4,031百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,480百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>3 . 社債買入消却益 当社無担保社債 114百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>4 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">240 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447</td></tr> </table> <p>5 .</p>	販売手数料	16,716百万円	給料	11,739百万円	雑給	4,031百万円	地代家賃	2,480百万円	賞与引当金繰入額	168百万円	貸倒引当金繰入額	279百万円	工具器具備品	1百万円	建物及び構築物	240 百万円	工具器具備品	119	その他	88	計	447
販売手数料	14,937 百万円																																																						
給料	10,194 百万円																																																						
雑給	2,997 百万円																																																						
地代家賃	2,583 百万円																																																						
賞与引当金繰入額	594 百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	220 百万円																																																						
建物及び構築物	1 百万円																																																						
機械装置及び運搬具	0																																																						
工具器具備品	16																																																						
無形固定資産	0																																																						
計	18																																																						
建物及び構築物	364 百万円																																																						
機械装置及び運搬具	7																																																						
工具器具備品	223																																																						
無形固定資産	281																																																						
計	877																																																						
販売手数料	16,716百万円																																																						
給料	11,739百万円																																																						
雑給	4,031百万円																																																						
地代家賃	2,480百万円																																																						
賞与引当金繰入額	168百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	279百万円																																																						
工具器具備品	1百万円																																																						
建物及び構築物	240 百万円																																																						
工具器具備品	119																																																						
その他	88																																																						
計	447																																																						

9-3. 注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,209百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,873百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;"><u>333百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>29,669百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,209百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,873百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	<u>333百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>29,669百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,446百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,026百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;"><u>602百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>10,337百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,446百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,026百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	314百万円	預け金	<u>602百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>10,337百万円</u>
現金及び預金勘定	31,209百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,873百万円																		
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	<u>333百万円</u>																		
現金及び現金同等物	<u>29,669百万円</u>																		
現金及び預金勘定	11,446百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,026百万円																		
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	314百万円																		
預け金	<u>602百万円</u>																		
現金及び現金同等物	<u>10,337百万円</u>																		
<p>2. 重要な非資金取引の内容 (1) 当社の転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,320百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	659百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	659百万円	転換による転換社債減少額	1,320百万円	<p>2. 重要な非資金取引の内容 (1) 当社の転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">5,480百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	2,739百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	2,739百万円	転換による転換社債減少額	5,480百万円						
転換社債の転換による資本金増加額	659百万円																		
転換社債の転換による資本準備金増加額	659百万円																		
転換による転換社債減少額	1,320百万円																		
転換社債の転換による資本金増加額	2,739百万円																		
転換社債の転換による資本準備金増加額	2,739百万円																		
転換による転換社債減少額	5,480百万円																		
<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度より、新たに株式会社トナ他4社が連結子会社となりました。これに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>763百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,411百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>231百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,795百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,648百万円	固定資産	<u>763百万円</u>	資産合計	<u>2,411百万円</u>	流動負債	1,563百万円	固定負債	<u>231百万円</u>	負債合計	<u>1,795百万円</u>	<p>3.</p>						
流動資産	1,648百万円																		
固定資産	<u>763百万円</u>																		
資産合計	<u>2,411百万円</u>																		
流動負債	1,563百万円																		
固定負債	<u>231百万円</u>																		
負債合計	<u>1,795百万円</u>																		

10. リース取引

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	建物及び構築物	3	2	0	機械装置及び運搬具	10	3	6	工具器具備品	103	61	41	合 計	116	68	48	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,244</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">1,978</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">2,247</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">1,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によって算定しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,428</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">2,144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">2,432</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">2,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	建物及び構築物	3	2	0	工具器具備品	2,244	265	1,978	合 計	2,247	268	1,979		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	建物及び構築物	3	2	0	工具器具備品	2,428	284	2,144	合 計	2,432	287	2,145
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																																																		
建物及び構築物	3	2	0																																																		
機械装置及び運搬具	10	3	6																																																		
工具器具備品	103	61	41																																																		
合 計	116	68	48																																																		
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																																																		
建物及び構築物	3	2	0																																																		
工具器具備品	2,244	265	1,978																																																		
合 計	2,247	268	1,979																																																		
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																																																		
建物及び構築物	3	2	0																																																		
工具器具備品	2,428	284	2,144																																																		
合 計	2,432	287	2,145																																																		

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																		
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	24百万円	1年超	24百万円	合計	48百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,986百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,145百万円</td> </tr> </table>	1年内	375百万円	1年超	1,611百万円	合計	1,986百万円	1年内	430百万円	1年超	1,715百万円	合計	2,145百万円
1年内	24百万円																		
1年超	24百万円																		
合計	48百万円																		
1年内	375百万円																		
1年超	1,611百万円																		
合計	1,986百万円																		
1年内	430百万円																		
1年超	1,715百万円																		
合計	2,145百万円																		
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法により算定した当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	248百万円	支払利息相当額	36百万円	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	268百万円				
支払リース料	36百万円																		
減価償却費相当額	36百万円																		
支払リース料	268百万円																		
減価償却費相当額	248百万円																		
支払利息相当額	36百万円																		
支払リース料	268百万円																		
減価償却費相当額	268百万円																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																		
<p>(5)</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																		

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																												
2 .	<p>2 . 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,202</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">1,965</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">2,202</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">1,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,735百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,033百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	2,202	237	1,965	合 計	2,202	237	1,965	1年内	298百万円	1年超	1,735百万円	合計	2,033百万円	受取リース料	350百万円	減価償却費	234百万円	受取利息相当額	181百万円
	取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高																										
	百万円	百万円	百万円																										
工具器具備品	2,202	237	1,965																										
合 計	2,202	237	1,965																										
1年内	298百万円																												
1年超	1,735百万円																												
合計	2,033百万円																												
受取リース料	350百万円																												
減価償却費	234百万円																												
受取利息相当額	181百万円																												

11. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			当連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	217	2,629	2,411	7,362	13,886	6,524
	(2) 債券 (3) その他						
	小計	217	2,629	2,411	7,362	13,886	6,524
連結貸借対照表計上額が取得原価をしないもの	(1) 株式	407	211	196	22	22	0
	(2) 債券 社債 (3) その他	78	77	1			
	小計	486	288	197	22	22	0
	合計	704	2,917	2,213	7,384	13,908	6,523

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,544	2,066	585	8,377	6,807	821

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,380	18,475
(2) 非上場社債	821	41
(3) マネー・マネジメント・ ファンド等	250	250
(4) その他	82	63
合計	22,535	18,830

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 社債	829	60						

12. デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当社は、外貨建債権に係る将来の市場価格（為替、金利）変動にかかる市場リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 将来の市場価格の変動による市場リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替変動リスク、金利変動リスクを有しております。なお、取引は実需に基づいたもので、市場リスクを効果的に相殺しており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、社内管理規程に従い、取引前に審査部による社内審査を経ること、及び取締役会で承認可決されることが義務付けられております。 また、取引実施期間中は定時取締役会での報告を義務付けております。</p>	<p>(1)取引の内容 当社は、借入金の金利変動にかかる市場リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利変動リスクを有しております。なお、取引は実需に基づいたもので、市場リスクを効果的に相殺しており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

13 . 退職給付関係

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を有しておりますが、前連結会計年度におきまして同制度を廃止しております。

2 . 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
(1) 退職給付債務		
(2) 年金資産		
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)		
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異		
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)		
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)		

3 . 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(1) 勤務費用 (注)	7	
(2) 利息費用	0	
(3) 期待運用収益	0	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額		
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	7	

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
(1) 割引率		
(2) 期待運用収益率		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		
(4) 数理計算上の差異の処理年数		
(5) 会計基準変更時差異の処理年数		

14 . 税効果会計関係

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																																								
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,176百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,281</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,119</td></tr> <tr><td>出資金損失否認</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,888</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,990</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,198</u></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小 計</td><td style="text-align: right;">68,023</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>39,332</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,691</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>74</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,634</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>27,057</u></u></td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法人税</td><td style="text-align: right;">22,784百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税</td><td style="text-align: right;">7,598</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事業税</td><td style="text-align: right;"><u>8,949</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合 計</td><td style="text-align: right;">39,332</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,425</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,176百万円	投資損失引当金否認	16,281	投資有価証券評価損否認	14,119	出資金損失否認	1,368	貸倒損失否認	2,888	繰越欠損金	26,990	その他	<u>1,198</u>	小 計	68,023	評価性引当額	<u>39,332</u>	繰延税金資産合計	28,691	その他有価証券評価差額金	1,559	その他	<u>74</u>	繰延税金負債合計	<u>1,634</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>27,057</u></u>	法人税	22,784百万円	住民税	7,598	事業税	<u>8,949</u>	合 計	39,332	流動資産 - 繰延税金資産	631百万円	固定資産 - 繰延税金資産	26,425	流動負債 - その他	0	固定負債 - その他	0	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,172百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,333</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,421</td></tr> <tr><td>出資金損失否認</td><td style="text-align: right;">2,322</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">1,586</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,061</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>910</u></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小 計</td><td style="text-align: right;">66,808</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>43,206</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,602</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,129</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>20,473</u></u></td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法人税</td><td style="text-align: right;">25,593百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税</td><td style="text-align: right;">7,247</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事業税</td><td style="text-align: right;"><u>10,366</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合 計</td><td style="text-align: right;">43,206</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,783百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,689</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,172百万円	投資損失引当金否認	14,333	投資有価証券評価損否認	13,421	出資金損失否認	2,322	貸倒損失否認	1,586	繰越欠損金	32,061	その他	<u>910</u>	小 計	66,808	評価性引当額	<u>43,206</u>	繰延税金資産合計	23,602	その他有価証券評価差額金	3,126	その他	<u>2</u>	繰延税金負債合計	<u>3,129</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>20,473</u></u>	法人税	25,593百万円	住民税	7,247	事業税	<u>10,366</u>	合 計	43,206	流動資産 - 繰延税金資産	1,783百万円	固定資産 - 繰延税金資産	18,689	流動負債 - その他	0	固定負債 - その他	0
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,176百万円																																																																																								
投資損失引当金否認	16,281																																																																																								
投資有価証券評価損否認	14,119																																																																																								
出資金損失否認	1,368																																																																																								
貸倒損失否認	2,888																																																																																								
繰越欠損金	26,990																																																																																								
その他	<u>1,198</u>																																																																																								
小 計	68,023																																																																																								
評価性引当額	<u>39,332</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	28,691																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,559																																																																																								
その他	<u>74</u>																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,634</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u><u>27,057</u></u>																																																																																								
法人税	22,784百万円																																																																																								
住民税	7,598																																																																																								
事業税	<u>8,949</u>																																																																																								
合 計	39,332																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	631百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	26,425																																																																																								
流動負債 - その他	0																																																																																								
固定負債 - その他	0																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,172百万円																																																																																								
投資損失引当金否認	14,333																																																																																								
投資有価証券評価損否認	13,421																																																																																								
出資金損失否認	2,322																																																																																								
貸倒損失否認	1,586																																																																																								
繰越欠損金	32,061																																																																																								
その他	<u>910</u>																																																																																								
小 計	66,808																																																																																								
評価性引当額	<u>43,206</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	23,602																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,126																																																																																								
その他	<u>2</u>																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>3,129</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u><u>20,473</u></u>																																																																																								
法人税	25,593百万円																																																																																								
住民税	7,247																																																																																								
事業税	<u>10,366</u>																																																																																								
合 計	43,206																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,783百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	18,689																																																																																								
流動負債 - その他	0																																																																																								
固定負債 - その他	0																																																																																								

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の税率差異等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>37.1</u></td> </tr> </table>	法定実行税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0	住民税均等割等	0.9	連結調整勘定	1.0	関連会社持分法投資損失	0.7	未実現利益の税率差異等	0.2	子会社株式売却損	1.5	評価性引当額	0.5	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.1</u>
法定実行税率	42.0%																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0																						
住民税均等割等	0.9																						
連結調整勘定	1.0																						
関連会社持分法投資損失	0.7																						
未実現利益の税率差異等	0.2																						
子会社株式売却損	1.5																						
評価性引当額	0.5																						
その他	<u>0.2</u>																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.1</u>																						
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した平成16年度以降の法定実効税率は、主として当連結会計年度の43.11%から41.28%となり、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が619百万円減少し、当連結会計年度において費用計上された法人税等調整額が618百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。</p>	<p>3.</p>																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>4. 連結納税制度を適用することにより、平成14年4月1日から平成16年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては法人税率に2%の付加税率が上乘せされることとなりました。これに伴い、この期間に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算は、付加税率2%を上乘せして計算しております。</p> <p>この変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成15年度の法人税に係る実効税率は主として28.31%から30.20%となり、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は278百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は342百万円減少し、その他有価証券評価差額金が64百万円減少しております。</p>	<p>4.</p>

15. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	移動体 通信事業	OA機器 販売事業	インターネット 関連事業	テレマーケティ ング事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	71,478	37,097	8,281	4,896	2,351	124,105		124,105
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	76	55	3	89	266	(266)	
計	71,519	37,173	8,337	4,899	2,441	124,371	(266)	124,105
営業費用	64,808	36,556	7,066	5,160	1,503	115,096	(1,259)	113,836
営業利益(又は営業損失)	6,710	617	1,270	(260)	937	9,275	993	10,269
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	18,592	16,596	19,961	2,300	3,786	61,236	60,842	122,078
減価償却費	346	88	181	101	39	758	414	1,173
資本的支出	219	77	46	14	1	359	142	501

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
移動体通信事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
OA機器販売事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品等
インターネット関連事業	インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料等
テレマーケティング事業	マイライン加入取次手数料等
その他事業	衛星放送サービス手数料、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,461百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、62,189百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	SHOP事業	法人事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	82,863	58,919	4,212	145,995	-	145,995
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	650	1,236	-	1,887	(1,887)	-
計	83,513	60,156	4,212	147,883	(1,887)	145,995
営業費用	75,414	53,490	3,524	132,429	(3,502)	128,927
営業利益	8,099	6,666	688	15,453	1,614	17,068
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,952	26,411	3,042	49,406	51,662	101,068
減価償却費	343	248	91	683	282	966
資本的支出	275	213	62	551	311	862

（注）1．事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品、インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料、マイライン加入取次手数料等
その他事業	保険契約取次手数料、投資事業等

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,904百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、56,958百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、管理部門に係る資産であります。

5．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の連結子会社は当連結会計年度より、携帯電話の量販店に対する売上の計上方法を変更しております。この変更により、従来の方法と比べて、「SHOP事業」における売上高及び営業費用がそれぞれ6,384百万円増加しておりますが、営業利益には影響ありません。

6．事業区分変更の影響

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの構成内容を一部変更し、従来の「移動体通信事業」を含め、店頭販売による事業活動を「SHOP事業」として表示いたします。また、従来の「OA機器販売事業」、「テレマーケティング事業」、「インターネット関連事業」、及び「その他事業」のうち、中小企業を主な顧客とした法人向け商品・サービスの販売事業を包括して「法人事業」として表示いたします。

この変更は、6ページ「3．経営成績及び財政状態」に詳細を記載のとおり、当社グループの組織再編に鑑み、より各事業セグメントを営業実態に合わせ適切に表示しようとするものです。今後、グループ内外の商品・サービスを従来の販売経路に限定せず、グループ内の販売網を横断的に活用し販売活動を行ってゆく方針と合致した事業区分に変更いたしました。

前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	SHOP事業	法人事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	71,478	50,521	2,105	124,105		124,105
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	153		194	(194)	
計	71,519	50,674	2,105	124,299	(194)	124,105
営業費用	64,808	48,172	2,074	115,056	(1,220)	113,836
営業利益	6,710	2,502	30	9,243	1,025	10,269
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,592	41,992	3,863	64,448	57,630	122,078
減価償却費	346	301	109	758	414	1,173
資本的支出	219	138	2	359	142	501

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

16. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（1）親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

役員および個人主要株主等

（単位：（単位：百万円））

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内 容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田康光 (注)1			当社代表 取締役	(被所有) 直接 37.8			第三者割当 増資の払込 (注)2	4,995		
役員	長山浩士			株アイ・イ グループ 取締役	(被所有) 直接 0.0			利息の受取 (注)3	0	短期貸付 金	0
										長期貸付 金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．重田 康光は「主要株主」にも該当いたします。

2．株数は4,500,000株であり、割当価格は市場価格に基づき1株につき1,110円としております。

3．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（3）子会社等

該当事項はありません。

（4）兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（１）親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

（２）役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山岸英樹			当社執行 役員(注)1	(被所有) 直接 0.0			貸付	10		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）山岸英樹は平成16年1月31日をもって当社執行役員を退任しております。また、退任時の残高はありません。

（３）子会社等

該当事項はありません。

（４）兄弟会社等

該当事項はありません。

17.1 株当たり情報

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,026円45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額</td> <td style="text-align: right;">171円13銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合の当連結会計年度における1株当たり情報の各金額については上記と同額であります。</p>	1株当たり純資産額	1,026円45銭	1株当たり当期純損失金額	171円13銭	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,248円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">187円99銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">182円63銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	1,248円57銭	1株当たり当期純利益金額	187円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	182円63銭
1株当たり純資産額	1,026円45銭										
1株当たり当期純損失金額	171円13銭										
1株当たり純資産額	1,248円57銭										
1株当たり当期純利益金額	187円99銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	182円63銭										

（注）1株当たり当期純利益（又は当期純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益（又は当期純損失）金額		
当期純利益（は当期純損失）（百万円）	7,922	10,626
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち利益処分による役員賞与金）		
普通株式に係る当期純利益（は当期純損失）（百万円）	7,922	10,626
期中平均株式数（株）	46,295,451	56,527,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円） （うち支払利息（税額相当額控除後））	（ ）	（ ）
（うち事務手数料（税額相当額控除後））	（ ）	（ ）
普通株式増加数（株）		1,659,332
（うち転換社債）	（ ）	（1,127,489）
（うち新株引受権）	（ ）	（235,653）
（うち新株予約権）	（ ）	（296,190）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2005年5月31日満期1-0円建転換社債、第3回無担保社債（新株引受権附）、第4回無担保社債（新株引受権附）、第5回無担保社債（新株引受権附）及び新株予約権2種類（新株予約権の個数3,103個）並びに連結子会社発行の新株引受権付社債1銘柄。	新株予約権1種類（新株予約権の個数4,955個）、及び連結子会社発行の新株引受権付社債1銘柄。

18. 重要な後発事象

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1. 米国集団訴訟の和解合意</p> <p>平成12年9月8日以降、当社及び連結子会社である(株)クレイフィッシュ、同社元代表取締役社長松島庸氏（平成13年5月18日付で同社代表取締役を辞任しております）、同社の引受証券会社に対して米国において11件訴訟が提起されておりました。原告の主張は、(株)クレイフィッシュが米国の株式市場ナスダックにおいて平成12年3月8日に株式公開した際の公募関係書類において、不十分もしくは誤解を招く情報開示がなされていたことにより、同社株式を購入した投資家が被ったと主張する経済的損害について被告らに責任がある、というものです。</p> <p>その後、11件あった訴訟が1件に併合され、裁判所が原告代表法律事務所の選定作業を行っていましたが、平成14年6月4日に、その作業が終わりました。それに伴い、平成14年7月19日付けで統合され改正された集団訴訟の訴状(a consolidated amended class action complaint)が送付されました。これに対して、被告らは、それぞれ訴状却下の申し立てを行いました。</p> <p>以上の経緯を経て、平成15年6月6日（米国時間）に、本集団訴訟の被告である、当社、(株)クレイフィッシュ及び同社の当時の代表取締役社長は、原告との間で、900万米ドルを支払うことよって、本集団訴訟を和解によって終了させる合意に至りました。被告の三者は、原告の主張を一切認めることなく、もっぱら本集団訴訟が継続することによる費用負担と不確実性を回避するために、この和解の合意締結に至ったものです。この和解で、当社は和解金900万米ドルのうち200万米ドルを負担いたします。200万米ドルという金額は、本集団訴訟が和解なしに進行した場合に、当社に発生するであろう弁護士等の費用相当額であります。また、(株)クレイフィッシュは、和解金900万米ドルのうち662万5,000米ドルを負担いたします。なお、この和解は裁判所の承認をもって、最終的に有効となります。</p>	

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																													
<p>2. 連結子会社における有償減資及び資本準備金減少</p> <p>当社の連結子会社である㈱クレイフィッシュは、平成15年6月20日開催の取締役会において、平成15年7月31日開催予定の臨時株主総会に「有償による減資及び資本準備金減少に関する議案」を付議することを決議し、当社はこれに対して賛成票を投じることを同日開催の取締役会で決議しました。</p> <p>有償減資及び資本準備金減少の内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 資本減少の目的</p> <p>㈱クレイフィッシュが現在及び今後の事業規模、企業財務の安全性、事業の効率性等を鑑みた結果、適正な事業規模に比し、過剰な資金を有しているという認識のもと、株主への利益還元策の一環として、余剰資金の払戻を行うものであります。</p> <p>(2) 資本減少の方法 株式の消却を伴わない有償減資</p> <p>(3) 減少する資本の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本金の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成15年3月31日現在の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本金の額</td> <td style="text-align: right;">8,062,325,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減少する資本金の額</td> <td style="text-align: right;">7,495,640,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平成15年3月31日現在の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金の額</td> <td style="text-align: right;">7,344,661,736円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減少する資本準備金の額</td> <td style="text-align: right;">6,879,560,000円</td> </tr> </table> <p>(4) 有償による減資及び資本準備金減少の総額及び1株当たり払戻金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総額</td> <td style="text-align: right;">14,375,200,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり金額()</td> <td style="text-align: right;">1,400,000円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">平成15年3月31日現在の発行済株式数により算出</p> <p>(5) 減資のスケジュール(予定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">臨時株主総会開催日</td> <td style="text-align: right;">平成15年7月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払戻基準日</td> <td style="text-align: right;">平成15年8月18日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成15年9月8日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成15年9月9日</td> </tr> </table> <p>上記の資本減少は、㈱クレイフィッシュの臨時株主総会における決議後、債権者異議申述期間を経て、法的に有効となります。</p> <p>なお、平成15年3月31日現在の㈱クレイフィッシュの発行済株式数は、10,268株であり、同時点において当社グループ以外の株主が保有する㈱クレイフィッシュの株式数は3,357株であります。</p>		資本金の額		平成15年3月31日現在の		資本金の額	8,062,325,000円	減少する資本金の額	7,495,640,000円	資本準備金の額		平成15年3月31日現在の		資本準備金の額	7,344,661,736円	減少する資本準備金の額	6,879,560,000円	総額	14,375,200,000円	1株当たり金額()	1,400,000円	臨時株主総会開催日	平成15年7月31日	払戻基準日	平成15年8月18日	債権者異議申述最終期日	平成15年9月8日	効力発生日	平成15年9月9日	
資本金の額																														
平成15年3月31日現在の																														
資本金の額	8,062,325,000円																													
減少する資本金の額	7,495,640,000円																													
資本準備金の額																														
平成15年3月31日現在の																														
資本準備金の額	7,344,661,736円																													
減少する資本準備金の額	6,879,560,000円																													
総額	14,375,200,000円																													
1株当たり金額()	1,400,000円																													
臨時株主総会開催日	平成15年7月31日																													
払戻基準日	平成15年8月18日																													
債権者異議申述最終期日	平成15年9月8日																													
効力発生日	平成15年9月9日																													

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日										
<p>3. ユーロ円建転換社債の転換</p> <p>平成13年5月31日発行の2005年5月31日満期ユーロ円建転換社債は、当事業年度終了後平成15年4月1日から平成15年6月18日までに全額転換されております。その概要は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">平成15年3月31日現在残高</td> <td style="text-align: right;">5,480百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による減少額</td> <td style="text-align: right;">5,480百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円</td> </tr> </table> <p>増加した株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式 5,696,461株</td> </tr> </table> <p>新株の配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>なお、当該転換社債については、平成15年5月23日に150%コール条項()の要件を満たし、額面100円での繰上償還を行う権利が当社に生じました。これに伴い、当社は同日当該権利を行使することを決議し、平成15年6月23日を繰上償還期日として本社債権者に通知しております。しかし、当該転換社債は全額転換されたため、繰上償還は生じておりません。</p> <p>150%コール条項</p> <p>当社は、東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値がある20連続取引日にわたり当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の150%以上であった場合、20連続取引日の最終日から15日以内に本社債権者に通知を行うことで、当該通知の日以降30日以上60日以内にいつでも残存する本社債の全部を額面100円につき100円の価額で繰上償還することができる。</p>		平成15年3月31日現在残高	5,480百万円	転換による減少額	5,480百万円	資本金増加額	2,739百万円	資本準備金増加額	2,739百万円		普通株式 5,696,461株
平成15年3月31日現在残高	5,480百万円										
転換による減少額	5,480百万円										
資本金増加額	2,739百万円										
資本準備金増加額	2,739百万円										
	普通株式 5,696,461株										

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所

東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

問合せ先 責任者役職 取締役管理本部長

氏名 儀同 康

TEL (03)5951-3718

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1.平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	34,496	(8.5)	6,011	(3.5)	10,009	(149.1)
15年3月期	31,791	()	6,232	()	4,017	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
16年3月期	2,431	()	43	02	41	79	3.0	8.7	29.0
15年3月期	7,686	()	166	00			10.1	2.7	12.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 58,187,293株 15年3月期 46,303,401株

会計処理の方法の変更 無

平成15年3月期については、平成14年3月期が決算期変更に伴う7ヶ月決算であるため、対前年比較は行っておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	30	00	0	00	30	00	1,723	69.7	2.0
15年3月期	0	00	0	00	0	00			

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	105,814	85,064	80.4	1,480	30
15年3月期	123,579	74,505	60.3	1,442	17

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 57,464,255株 15年3月期 51,661,825株

期末自己株式数 16年3月期 5,287株 15年3月期 3,056株

2.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
					中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	14,500	2,300	2,300	1,400	0	00	0	00	0	00
通期	28,000	4,400	4,400	2,500	0	00	30	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円51銭

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社は、財務体質の強化を目的とし、投資有価証券等の流動化を進めておりますが、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、その営業外損益及び特別損益に与える影響は、上記予想値に反映しておりません。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第16期 (平成15年3月31日現在)		第17期 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	3,432		1,471	
2. 売掛金	4	4,270		4,188	
3. 有価証券		97			
4. 商品		216		1	
5. 貯蔵品		41		20	
6. 前渡金		68		60	
7. 前払費用		182		253	
8. 繰延税金資産		103		99	
9. 短期貸付金	4	1,778		1,963	
10. 未収金	4	2,572		5,136	
11. その他		234		659	
12. 貸倒引当金		83		80	
流動資産合計		12,913	10.4	13,772	13.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,615		1,563	
減価償却累計額		385	1,229	405	1,158
(2) 構築物		35		20	
減価償却累計額		20	14	12	7
(3) 車両運搬具		27		27	
減価償却累計額		20	7	22	4
(4) 工具器具備品		1,373		1,224	
減価償却累計額		948	425	886	337
(5) 土地	1		2,153		2,180
有形固定資産合計			3,830		3,688
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			14		9
(2) ソフトウェア			481		477
(3) 電話加入権			123		121
無形固定資産合計			620		608
			0.5		0.6

(単位：百万円)

科 目	期 別	第16期		第17期	
		(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		22,403		31,114	
(2) 関係会社株式		60,872		53,434	
(3) 関係会社社債		714			
(4) 出資金		10,627		6,912	
(5) 長期貸付金		173		132	
(6) 従業員長期貸付金		53		72	
(7) 関係会社長期貸付金		17,612		5,283	
(8) 固定化債権	4	8,732			
(9) 破産債権等に準ずる債権		234			
(10) 破産債権等				3,988	
(11) 長期前払費用		26		20	
(12) 繰延税金資産		25,515		18,277	
(13) 差入営業保証金		639		639	
(14) 敷金保証金		2,641		3,052	
(15) その他		738		236	
(16) 投資損失引当金		35,231		31,082	
(17) 貸倒引当金		9,538		4,338	
投資その他の資産合計		106,214	86.0	87,744	82.9
固定資産合計		110,665	89.6	92,042	87.0
資産合計		123,579	100.0	105,814	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第16期 (平成15年3月31日現在)			第17期 (平成16年3月31日現在)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
				%			%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	1		1,677		1,037		
2. 関係会社短期借入金					8,662		
3. 一年以内返済予定の長期借入金			2,882		1,700		
4. 一年以内償還予定の社債			28,736		200		
5. 未払金	4		2,826		4,131		
6. 未払費用			153		35		
7. 未払法人税等			30		12		
8. 前受金			135				
9. 預り金			379		420		
10. 賞与引当金			159		20		
11. 新株引受権			49		35		
12. その他			258		185		
流動負債合計			37,289	30.2	16,441	15.5	
固定負債							
1. 社債			4,048		3,748		
2. 転換社債			5,480				
3. 長期借入金			1,700				
4. 役員退職慰労引当金			76		84		
5. その他			479		475		
固定負債合計			11,784	9.5	4,308	4.1	
負債合計			49,074	39.7	20,750	19.6	
(資本の部)							
資本金							
2			50,542	40.9	53,347	50.4	
資本剰余金							
1. 資本準備金		29,773		24,906			
資本剰余金合計		29,773	24.1	24,906	23.5		
利益剰余金							
1. 当期末処分利益(は未 処理損失)		7,686		2,431			
利益剰余金合計		7,686	6.2	2,431	2.3		
その他有価証券評価差額金							
自己株式	3		3	0.0	10	0.0	
資本合計		74,505	60.3	85,064	80.4		
負債資本合計		123,579	100.0	105,814	100.0		

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第16期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	%		%	
売上高	1			
1.販売手数料	19,528		17,750	
2.業務手数料	4,249		6,063	
3.商品売上高	8,014	31,791	10,682	34,496
		100.0		100.0
売上原価				
1.商品売上原価				
(1)商品期首たな卸高	0		216	
(2)当期商品仕入高	11,772		11,276	
合計	11,773		11,493	
(3)商品期末たな卸高	216	11,557	1	11,491
		36.4		33.3
売上総利益		20,234		23,004
		63.6		66.7
販売費及び一般管理費				
1.販売手数料	8,134		11,001	
2.貸倒引当金繰入額	37		35	
3.役員報酬	74		75	
4.給料	1,892		1,835	
5.賞与	164		88	
6.賞与引当金繰入額	159		20	
7.役員退職慰労引当金繰入額	12		13	
8.法定福利費	258		230	
9.旅費交通費	146		307	
10.通信費	105		167	
11.賃借料	1,325		1,385	
12.広告宣伝費	48		23	
13.租税公課	53		45	
14.減価償却費	502		394	
15.業務委託手数料	219		15	
16.その他	866	14,002	1,353	16,993
		44.0		49.3
営業利益		6,232		6,011
		19.6		17.4

(単位：百万円)

科 目	期 別	第16期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		第17期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益			%		%
1. 受取利息	1	496		313	
2. 有価証券利息		145		172	
3. 受取配当金	1	434		368	
4. 投資有価証券売却益		1,757		6,093	
5. 受取賃貸料	1	489		630	
6. 受取解約調整金		99			
7. 雑収入		394	3,816	517	8,096
営業外費用					
1. 支払利息		147		80	
2. 社債利息		750		397	
3. 貸倒引当金繰入額		382		140	
4. 出資金損失負担額		3,857		2,234	
5. 支払賃借料				430	
6. 支払解約調整金		120			
7. 雑損失		772	6,031	814	4,097
経常利益			4,017		10,009
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	0			
2. 投資有価証券売却益		55		11	
3. 関係会社株式売却益				262	
4. 社債買入消却益	3	592		4	
5. 新株引受権戻入益		1,354			
6. 貸倒引当金戻入益		121		42	
7. 関係会社減資払戻益				4,797	
8. その他		129	2,252		5,118
			7.1		14.8

(単位：百万円)

科 目	期 別	第16期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		第17期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特別損失			%		%
1. 前期損益修正損	1,4	2,340			
2. 固定資産除売却損	5	354		31	
3. 投資有価証券売却損		356		22	
4. 関係会社株式売却損		281			
5. 投資有価証券評価損		4,594		371	
6. 投資損失引当金繰入額		5,934		7,700	
7. 訴訟和解金			43.6	236	24.2
7. 訴訟和解金				8,362	
税引前当期純利益（は純損失）			23.9		19.6
税引前当期純利益（は純損失）		7,591		6,766	
法人税、住民税及び事業税		502		1,317	
法人税等調整額		597	0.3	5,651	12.6
法人税等調整額		94		4,334	
当期純利益（は純損失）			24.2		7.0
当期純利益（は純損失）		7,686		2,431	
前期繰越利益					
当期未処分利益（は未処理損失）					
当期未処分利益（は未処理損失）		7,686		2,431	

3. 利益処分計算書（案）及び損失処理計算書

損失処理計算書

利益処分計算書

（単位：百万円）

科 目	第16期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		科 目	第17期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額			金 額	
当期末処理損失		7,686	当期末処分利益		2,431
損失処理額			利益処分量		
1. 資本準備金取崩額	7,686	7,686	1. 配当金	1,723	1,723
次期繰越利益			次期繰越利益		707

4 - 1 . 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	第16期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	第17期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により 処理しております。また、売却原 価は、移動平均法により計算してお ります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の 評価基準及び評価 方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価 基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法	商品 同 左
4. 固定資産の減価償 却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 工具器具備品 3～15年 (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満 の減価償却資産については、3年間 で均等償却をしております。 (3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 少額減価償却資産 同 左 (3) 無形固定資産 同 左 (4) 長期前払費用 同 左

期 別 項 目	第16期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第17期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(2) 新株発行費 同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額全額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 投資損失引当金 同 左 (3) 賞与引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">第16期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</div>	<div style="text-align: center;">第17期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</div>
8.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
9.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理及び特例処理の要件を充たす通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ又はこれらを組み合わせた取引 ヘッジ対象 将来の市場価格(為替、金利)変動に係わる市場リスクのある借入金、外貨建社債</p> <p>(3)ヘッジ方針 通貨金利スワップは、外貨建社債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っておりヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 将来の金利変動に係わる市場リスクのある借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">第16期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</div>	<div style="text-align: center;">第17期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</div>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しており、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会平成14年10月9日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会平成15年2月6日)に基づき、会計処理及び表示を行っております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>

4 - 2 . 表示方法の変更

第16期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	第17期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「固定化債権」は、より適切な科目として表示するため、当事業年度より「破産債権等」として表記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「受取解約調整金」については、前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度から「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「受取解約調整金」は、259百万円であります。</p> <p>2. 「支払解約調整金」については、前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度から「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「支払解約調整金」は、273百万円であります。</p> <p>3. 「支払賃借料」については、前事業年度において「雑損失」に含めて表記しておりましたが、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払賃借料」は、302百万円であります。</p>

4-3. 追加情報

第16期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	第17期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は平成14年6月30日をもって従業員退職金制度(企業年金、適格年金)を廃止することを決議し、相当する引当金を全額取崩しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<hr/>

5 - 1 . 注記事項(貸借対照表関係)

第16期 (平成15年3月31日現在)	第17期 (平成16年3月31日現在)																																																										
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>定期預金を営業取引から生じる債務に対して担保提供しております。なお、期末現在該当する債務はありません。</p> <p>土地及び建物を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,373百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授権株式数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">133,337,284株</td> </tr> <tr> <td>無議決権株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">51,664,881株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,056株であります。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>固定化債権</td> <td style="text-align: right;">2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> </table>	定期預金	105百万円	土 地	2,153	建 物	1,074	<hr/>		計	3,332	授権株式数		普通株式	133,337,284株	無議決権株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	51,664,881株	売掛金	1,291百万円	未収金	2,086百万円	短期貸付金	1,567百万円	固定化債権	2,023百万円	未払金	1,525百万円	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,299</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 636百万円</p> <p>定期預金を上記買掛金に対して担保提供しております。</p> <p>土地及び建物を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,934百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授権株式数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">166,888,204株</td> </tr> <tr> <td>無議決権株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,469,542株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,287株であります。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">4,657百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,331百万円</td> </tr> </table>	定期預金	105百万円	土 地	2,153	建 物	1,040	<hr/>		計	3,299	授権株式数		普通株式	166,888,204株	無議決権株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	57,469,542株	売掛金	1,804百万円	未収金	4,657百万円	短期貸付金	1,940百万円	未払金	2,331百万円
定期預金	105百万円																																																										
土 地	2,153																																																										
建 物	1,074																																																										
<hr/>																																																											
計	3,332																																																										
授権株式数																																																											
普通株式	133,337,284株																																																										
無議決権株式	50,000,000株																																																										
発行済株式総数																																																											
普通株式	51,664,881株																																																										
売掛金	1,291百万円																																																										
未収金	2,086百万円																																																										
短期貸付金	1,567百万円																																																										
固定化債権	2,023百万円																																																										
未払金	1,525百万円																																																										
定期預金	105百万円																																																										
土 地	2,153																																																										
建 物	1,040																																																										
<hr/>																																																											
計	3,299																																																										
授権株式数																																																											
普通株式	166,888,204株																																																										
無議決権株式	50,000,000株																																																										
発行済株式総数																																																											
普通株式	57,469,542株																																																										
売掛金	1,804百万円																																																										
未収金	4,657百万円																																																										
短期貸付金	1,940百万円																																																										
未払金	2,331百万円																																																										

第16期 (平成15年3月31日現在)	第17期 (平成16年3月31日現在)																												
<p>5. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、借入債務保証及び仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。</p> <p>(借入債務保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エー・ティー・シー</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>(株)ビ・ティアント・シー</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)オービ・-エム</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(株)コール・トゥ・ウエブ</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	(株)エー・ティー・シー	142	(株)ビ・ティアント・シー	28	計	170	保証先	金額		百万円	(株)オービ・-エム	70	(株)コール・トゥ・ウエブ	35	計	105	<p>5. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。</p> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)コール・トゥ・ウエブ</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	(株)コール・トゥ・ウエブ	35	計	35
保証先	金額																												
	百万円																												
(株)エー・ティー・シー	142																												
(株)ビ・ティアント・シー	28																												
計	170																												
保証先	金額																												
	百万円																												
(株)オービ・-エム	70																												
(株)コール・トゥ・ウエブ	35																												
計	105																												
保証先	金額																												
	百万円																												
(株)コール・トゥ・ウエブ	35																												
計	35																												

第16期 (平成15年3月31日現在)	第17期 (平成16年3月31日現在)																										
<p>7. 準備金による欠損てん補 平成13年11月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">18,520</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,360</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,878百万円であります。</p> <p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> </table> <p>10. 資本の欠損の額は7,689百万円であります。</p>	利益準備金	839百万円	資本準備金	18,520	<hr/>		計	19,360	当座貸越極度額	1,170百万円	借入実行残高	1,170	<hr/>		差引額	1,170	<p>7. 準備金による欠損てん補 平成15年6月24日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">7,686百万円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,389百万円であります。</p> <p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table> <p>10.</p>	資本準備金	7,686百万円	当座貸越極度額及び コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	3,000	<hr/>		差引額	3,000
利益準備金	839百万円																										
資本準備金	18,520																										
<hr/>																											
計	19,360																										
当座貸越極度額	1,170百万円																										
借入実行残高	1,170																										
<hr/>																											
差引額	1,170																										
資本準備金	7,686百万円																										
当座貸越極度額及び コミットメントの総額	3,000百万円																										
借入実行残高	3,000																										
<hr/>																											
差引額	3,000																										

5 - 2 . 注記事項(損益計算書関係)

第16期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">12,019百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">7,422百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>前期損益修正損</td><td style="text-align: right;">2,083百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>3. 社債買入消却益 当社無担保社債3,273百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>4. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度売上修正額</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の更正決定に伴う修正損</td><td style="text-align: right;">2,083</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,340</td></tr> </table> <p>なお、連結子会社の更正決定に伴う修正損は、当社の連結子会社が東京国税局より平成12年8月期にかかる更正を受け、当社も当該更正に沿った修正処理を行ったものであります。</p> <p>5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(除却損) 建物</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>(売却損) 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> </table>	売上高	12,019百万円	販売手数料	7,422百万円	受取利息	463百万円	受取配当金	422百万円	受取賃貸料	487百万円	前期損益修正損	2,083百万円	工具器具備品	0百万円	計	0	過年度売上修正額	257百万円	連結子会社の更正決定に伴う修正損	2,083	計	2,340	(除却損) 建物	58百万円	構築物	4	工具器具備品	119	(売却損) 工具器具備品	13	電話加入権	158	計	354	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">16,513百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">10,425百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 社債買入消却益 当社無担保社債214百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(除却損) 建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>(売却損) 建物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table>	売上高	16,513百万円	販売手数料	10,425百万円	受取利息	445百万円	受取配当金	343百万円	受取賃貸料	626百万円	(除却損) 建物	12百万円	工具器具備品	17	(売却損) 建物	0	工具器具備品	0	電話加入権	1	計	31
売上高	12,019百万円																																																								
販売手数料	7,422百万円																																																								
受取利息	463百万円																																																								
受取配当金	422百万円																																																								
受取賃貸料	487百万円																																																								
前期損益修正損	2,083百万円																																																								
工具器具備品	0百万円																																																								
計	0																																																								
過年度売上修正額	257百万円																																																								
連結子会社の更正決定に伴う修正損	2,083																																																								
計	2,340																																																								
(除却損) 建物	58百万円																																																								
構築物	4																																																								
工具器具備品	119																																																								
(売却損) 工具器具備品	13																																																								
電話加入権	158																																																								
計	354																																																								
売上高	16,513百万円																																																								
販売手数料	10,425百万円																																																								
受取利息	445百万円																																																								
受取配当金	343百万円																																																								
受取賃貸料	626百万円																																																								
(除却損) 建物	12百万円																																																								
工具器具備品	17																																																								
(売却損) 建物	0																																																								
工具器具備品	0																																																								
電話加入権	1																																																								
計	31																																																								

6 . リース取引関係

第16期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	第17期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
リース契約一件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同 左

7. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	第16期（平成15年3月31日現在）			第17期（平成16年3月31日現在）		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,818	4,815	3	428	3,766	3,337

関連会社株式で時価のあるものはありません。

8 . 税効果会計関係

第16期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,937百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,873</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,765</td></tr> <tr><td>出資金損失負担額否認</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">999</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">41,065</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,909</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,155</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,536</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,618</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">6,998百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">3,238</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">3,673</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,909</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,937百万円	投資損失引当金否認	14,873	投資有価証券評価損否認	12,765	出資金損失負担額否認	1,368	繰越欠損金	7,123	その他	999	繰延税金資産小計	41,065	評価性引当額	13,909	繰延税金資産合計	27,155	その他有価証券評価差額金	1,536	繰延税金負債合計	1,536	繰延税金資産の純額	25,618	法人税	6,998百万円	住民税	3,238	事業税	3,673	合計	13,909	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,775百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">12,991</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,178</td></tr> <tr><td>出資金損失負担額否認</td><td style="text-align: right;">2,303</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,117</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,758</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">1,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">36,931</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,427</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,503</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,126</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,126</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,377</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">8,141百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">3,281</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">4,004</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,427</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">当事業年度 平成16年3月31日</td> </tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">43.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.1</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,775百万円	投資損失引当金否認	12,991	投資有価証券評価損否認	6,178	出資金損失負担額否認	2,303	繰越欠損金	8,117	関係会社株式評価損否認	3,758	貸倒損失否認	1,234	その他	571	繰延税金資産小計	36,931	評価性引当額	15,427	繰延税金資産合計	21,503	その他有価証券評価差額金	3,126	繰延税金負債合計	3,126	繰延税金資産の純額	18,377	法人税	8,141百万円	住民税	3,281	事業税	4,004	合計	15,427		当事業年度 平成16年3月31日	法定実効税率	43.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.1	住民税均等割等	0.2	評価性引当額	23.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,937百万円																																																																																								
投資損失引当金否認	14,873																																																																																								
投資有価証券評価損否認	12,765																																																																																								
出資金損失負担額否認	1,368																																																																																								
繰越欠損金	7,123																																																																																								
その他	999																																																																																								
繰延税金資産小計	41,065																																																																																								
評価性引当額	13,909																																																																																								
繰延税金資産合計	27,155																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,536																																																																																								
繰延税金負債合計	1,536																																																																																								
繰延税金資産の純額	25,618																																																																																								
法人税	6,998百万円																																																																																								
住民税	3,238																																																																																								
事業税	3,673																																																																																								
合計	13,909																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,775百万円																																																																																								
投資損失引当金否認	12,991																																																																																								
投資有価証券評価損否認	6,178																																																																																								
出資金損失負担額否認	2,303																																																																																								
繰越欠損金	8,117																																																																																								
関係会社株式評価損否認	3,758																																																																																								
貸倒損失否認	1,234																																																																																								
その他	571																																																																																								
繰延税金資産小計	36,931																																																																																								
評価性引当額	15,427																																																																																								
繰延税金資産合計	21,503																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,126																																																																																								
繰延税金負債合計	3,126																																																																																								
繰延税金資産の純額	18,377																																																																																								
法人税	8,141百万円																																																																																								
住民税	3,281																																																																																								
事業税	4,004																																																																																								
合計	15,427																																																																																								
	当事業年度 平成16年3月31日																																																																																								
法定実効税率	43.9%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.1																																																																																								
住民税均等割等	0.2																																																																																								
評価性引当額	23.7																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5																																																																																								
その他	0.3																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1																																																																																								

<p style="text-align: center;">第16期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第17期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕</p>
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した平成16年度以降の法定実効税率は、当期の43.11%から41.28%となり、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が617百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が617百万円増加しております。</p> <p>4. 連結納税制度を適用することにより、平成14年4月1日から平成16年3月31日までの間に開始する事業年度においては法人税率に2%の付加税率が上乘せされることとなりました。これに伴い、当該期間に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算は、付加税率2%を上乘せして計算しております。</p> <p>この変更に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成15年度の法人税に係る実効税率は28.31%から30.20%となり、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は260百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額は324百万円減少し、その他有価証券評価差額金が64百万円減少しております。</p>	<p>3.</p> <p>4.</p>

9.1 株当たり情報

第16期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,442円17銭 1株当たり当期純損失金額 166円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、従来の方法によった場合の当事業年度における1株当たり情報の各金額については上記と同額であります。	1株当たり純資産額 1,480円30銭 1株当たり当期純利益金額 43円02銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 41円79銭

(注) 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(又は当期純損失)(百万円)	7,686	2,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る当期純利益(又は当期純損失)(百万円)	7,686	2,431
期中平均株式数(株)	46,303,401	58,187,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)		1,659,332
(うち転換社債)	()	(1,127,489)
(うち新株引受権)	()	(235,653)
(うち新株予約権)	()	(296,190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2005年5月31日満期1-0円建転換社債、第3回無担保社債(新株引受権附)、第4回無担保社債(新株引受権附)及び第5回無担保社債(新株引受権附)並びに新株予約権2種類(新株予約権の個数3,103個)。	新株予約権1種類(新株予約権の個数4,955個)

10 . 重要な後発事象

第16期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 . 米国集団訴訟の和解合意</p> <p>平成12年9月8日以降、当社及び連結子会社である(株)クレイフィッシュ、同社元代表取締役社長松島庸氏(平成13年5月18日付で同社代表取締役を辞任しております)、同社の引受証券会社に対して米国において11件訴訟が提起されておりました。原告の主張は、(株)クレイフィッシュが米国の株式市場ナスダックにおいて平成12年3月8日に株式公開した際の公募関係書類において、不十分もしくは誤解を招く情報開示がなされていたことにより、同社株式を購入した投資家が被ったと主張する経済的損害について被告らに責任がある、というものです。</p> <p>その後、11件あった訴訟が1件に併合され、裁判所が原告代表法律事務所の選定作業を行っておりましたが、平成14年6月4日に、その作業が終わりました。それに伴い、平成14年7月19日付けで統合され改正された集団訴訟の訴状(a consolidated amended class action complaint)が送付されました。これに対して、被告らは、それぞれ訴状却下の申し立てを行いました。</p> <p>以上の経緯を経て、平成15年6月6日(米国時間)に、本集団訴訟の被告である、当社、(株)クレイフィッシュ及び同社の当時の代表取締役社長は、原告との間で、900万米ドルを支払うことよって、本集団訴訟を和解によって終了させる合意に至りました。被告の三者は、原告の主張を一切認めることなく、もっぱら本集団訴訟が継続することによる費用負担と不確実性を回避するために、この和解の合意締結に至ったものです。この和解で、当社は和解金900万米ドルのうち200万米ドルを負担いたします。200万米ドルという金額は、本集団訴訟が和解なしに進行した場合に、当社に発生するであろう弁護士等の費用相当額であります。また、(株)クレイフィッシュは、和解金900万米ドルのうち662万5,000米ドルを負担いたします。</p> <p>なお、この和解は裁判所の承認をもって、最終的に有効となります。</p>	

第16期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	第17期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																												
<p>2. 連結子会社における有償減資及び資本準備金減少</p> <p>当社の連結子会社である㈱クレイフィッシュは、平成15年6月20日開催の取締役会において、平成15年7月31日開催予定の臨時株主総会に「有償による減資及び資本準備金減少に関する議案」を付議することを決議し、当社はこれに対して賛成票を投じることを同日開催の取締役会で決議しました。</p> <p>有償減資及び資本準備金減少の内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 資本減少の目的</p> <p>㈱クレイフィッシュが現在及び今後の事業規模、企業財務の安全性、事業の効率性等を鑑みた結果、適正な事業規模に比し、過剰な資金を有しているという認識のもと、株主への利益還元策の一環として、余剰資金の払戻を行うものであります。</p> <p>(2) 資本減少の方法 株式の消却を伴わない有償減資</p> <p>(3) 減少する資本の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資本金の額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">平成15年3月31日現在の</td> <td style="text-align: right;">8,062,325,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">資本金の額</td> </tr> <tr> <td>減少する資本金の額</td> <td style="text-align: right;">7,495,640,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">資本準備金の額</td> </tr> <tr> <td>平成15年3月31日現在の</td> <td style="text-align: right;">7,344,661,736円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">資本準備金の額</td> </tr> <tr> <td>減少する資本準備金の額</td> <td style="text-align: right;">6,879,560,000円</td> </tr> </table> <p>(4) 有償による減資及び資本準備金減少の総額及び1株当たり払戻金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総額</td> <td style="text-align: right;">14,375,200,000円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり金額()</td> <td style="text-align: right;">1,400,000円</td> </tr> </table> <p>平成15年3月31日現在の発行済株式数により算出</p> <p>(5) 減資のスケジュール(予定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">臨時株主総会開催日</td> <td style="text-align: right;">平成15年7月31日</td> </tr> <tr> <td>払戻基準日</td> <td style="text-align: right;">平成15年8月18日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成15年9月8日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成15年9月9日</td> </tr> </table> <p>上記の資本減少は、㈱クレイフィッシュの臨時株主総会における決議後、債権者異議申述期間を経て、法的に有効となります。</p> <p>なお、平成15年3月31日現在の㈱クレイフィッシュの発行済株式数は、10,268株であり、同時点において当社グループ以外の株主が保有する㈱クレイフィッシュの株式数は3,357株であります。</p>		資本金の額		平成15年3月31日現在の	8,062,325,000円	資本金の額		減少する資本金の額	7,495,640,000円	資本準備金の額		平成15年3月31日現在の	7,344,661,736円	資本準備金の額		減少する資本準備金の額	6,879,560,000円	総額	14,375,200,000円	1株当たり金額()	1,400,000円	臨時株主総会開催日	平成15年7月31日	払戻基準日	平成15年8月18日	債権者異議申述最終期日	平成15年9月8日	効力発生日	平成15年9月9日
資本金の額																													
平成15年3月31日現在の	8,062,325,000円																												
資本金の額																													
減少する資本金の額	7,495,640,000円																												
資本準備金の額																													
平成15年3月31日現在の	7,344,661,736円																												
資本準備金の額																													
減少する資本準備金の額	6,879,560,000円																												
総額	14,375,200,000円																												
1株当たり金額()	1,400,000円																												
臨時株主総会開催日	平成15年7月31日																												
払戻基準日	平成15年8月18日																												
債権者異議申述最終期日	平成15年9月8日																												
効力発生日	平成15年9月9日																												

<p style="text-align: center;">第16期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第17期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕</p>										
<p>3. ユーロ円建転換社債の転換</p> <p>平成13年5月31日発行の2005年5月31日満期ユーロ円建転換社債は、当事業年度終了後平成15年4月1日から平成15年6月18日までに全額転換されております。その概要は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">平成15年3月31日現在残高</td> <td style="text-align: right;">5,480百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による減少額</td> <td style="text-align: right;">5,480百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円</td> </tr> </table> <p>増加した株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,696,461株</td> </tr> </table> <p>新株の配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>なお、当該転換社債については、平成15年5月23日に150%コール条項（ ）の要件を満たし、額面100円での繰上償還を行う権利が当社に生じました。これに伴い、当社は同日当該権利を行使することを決議し、平成15年6月23日を繰上償還期日として本社債権者に通知しております。しかし、当該転換社債は全額転換されたため、繰上償還は生じておりません。</p> <p>150%コール条項</p> <p>当社は、東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値がある20連続取引日にわたり当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の150%以上であった場合、20連続取引日の最終日から15日以内に本社債権者に通知を行うことで、当該通知の日続く30日以上60日以内にいつでも残存する本社債の全部を額面100円につき100円の価額で繰上償還することができる。</p>	平成15年3月31日現在残高	5,480百万円	転換による減少額	5,480百万円	資本金増加額	2,739百万円	資本準備金増加額	2,739百万円	普通株式	5,696,461株	
平成15年3月31日現在残高	5,480百万円										
転換による減少額	5,480百万円										
資本金増加額	2,739百万円										
資本準備金増加額	2,739百万円										
普通株式	5,696,461株										

11. 役員の変動

(1) 役員の変動

新任取締役候補

取締役 和田 英明 (現 (株)コール・トゥ・ウェブ代表取締役社長)

取締役 齋藤 正秀 (現 (株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング代表取締役社長)

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。

就任予定日

平成16年6月24日